

共生・多様性の視点に立った家庭科における減災教育プログラムの開発

富田道子*¹，小谷教子*²，松岡依里子*³，良香織*⁴，齋藤美保子*⁵，
植田幸子*⁶，鈴木裕子*⁷

広島都市学園大学*¹，千葉大学*²，大阪成蹊短期大学*³，宇都宮大学*⁴，鹿児島大学*⁵，
香川県私立英明高等学校*⁶，福島県立福島商業高等学校*⁷

1. 研究の背景と目的

(1) 研究の背景

現在，日本は個々人の多様性を理解し，人権を尊重しようという意識の高まりと少子高齢社会という状況のなかで，共生の視点が一層強く求められている。このような社会的背景のなか，筆者は 2012 年に共生・人の多様性を理解するための『家庭科ユニバーサルデザイン（以下 UD と称す）学習手引書』を開発し，実践的研究を進めてきた。

本 UD 研究と同時期から，筆者は東日本大震災後の福島を訪問し，その後の震災に関する各種情報から，避難所で発生した諸問題の根底に人々の多様性の視点の欠如が窺え，開発した UD 学習が減災につながる可能性を感取した。

日本におけるこれまでの防災教育は，家庭科も含め，災害発生時の自他の安全確保が中心であり，学習対象者は自然災害の被害者・受援者の立場で学習をする傾向にある。しかし，人口減少社会のなかにある日本にとって，今後は「多様な人々」を想像できる人を育て，その若者が避難所設計の主体者となって被災者支援に携わる可能性も念頭においた減災教

育が求められると考えた。

なお，筆者らは，UD 視点から減災教育を「共生・人の多様性を理解することで，一人ひとりの生活や職務を通じて住みよい街や社会をつくり，それが結果として災害を減じること，同時に，災害時においても特別な配慮を必要とする人を含めた一人ひとりが安心して生活できる地域環境をつくることで二次災害を減じること」と定義した。

(2) 減災教育プログラムの構築

プログラムの構築においては，①生徒・学生の「避難所に行けば大丈夫」という意識を取り払う，②多様な被災者のニーズに配慮のある避難所に近づくための具体的な対応について，生徒・学生に考えさせる，③災害状況によっては行政関係者も被災者になる可能性があり，避難所運営を避難者が任される場合があることを理解する，の 3 つの視点を重視した。これらの視点と先行研究を踏まえ，共生・人の多様性の視点に立った 2 時間の減災教育プログラム案（以下，プログラム案と称す）を立てた。

(3) 本研究の目的

本研究は、プログラム案による授業分析結果、家庭科教諭への聞き取り調査等をもとに、共生・人の多様性の視点に立った減災教育プログラムを開発することを目的とする。

2. 修正減災教育プログラムの構築

本プログラム案を、複数校の家庭科教諭に実践依頼し(プレ調査)、その授業分析結果等から明らかになった課題をプログラム案に反映させた。修正減災教育プログラム(以下、修正プログラムと称す)の内容は、次の通りである。

表1 修正減災教育プログラムの概要

時間	内容	ねらい
1 時間目	1 防災・減災について考える	
	2 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
	3 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
	4 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
	5 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
	6 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
	7 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。
2 時間目	8 防災・減災について考える	防災・減災について、自分自身も被害を受ける可能性があることを認識し、防災・減災の重要性を認識させる。

3. 研究方法

(1) 調査対象者と対象者の属性

調査対象者は、香川県内のE高等学校(以下、E高校とする)の1年生119名(女子62名、男子57名)と、福島県内のF高等学校(以下、F高校とする)の3年生134名(女子81名、男子53名)である。

(2) 分析対象授業とその分析方法

1) 対象校で実践された授業

E高校およびF高校の家庭科教諭には、家庭科UD学習手引書による授業を実施し、生徒の共生・人の多様性の視点を育てた上で修正プログラム授業を実施するよう依頼した。

2) プログラムの有効性の分析方法

まず、2校生徒のUD授業前の生活意識を知るために、「生活意識調査」を行った。生活意識30項目について因子分析を行い、潜在因子を抽出した(主因子法、プロマックス回転)。その後、2校間の相違を探るために因子得点の平均値のt検定を行った。

分析対象とした授業は修正プログラム2時間目の「避難所を設計してみよう」である。実施時期は2校ともに2016年7月である。この分析対象授業で使用したワークシートの「1 避難所設計をしてみよう」で気づいたこと、考えたことと「2 他のグループの発表を聞いて気づいたこと、考えたこと」についての生徒の記述内容を分析データとした。記述内容は、類似した回答ごとに分類して整理し、数量的把握を行った。生徒の感想や考察に複数の内容が記述されているものは、それぞれを分けてカウントした。

3) 記述データの分類方法

分析対象授業の生徒の記述内容は、ブレ調査における授業分析で使用した項目を援用した。

4. 結果と考察

修正プログラムの有効性の検証

(1) ワークシートの記述内容

2時間の修正プログラムをE高校、F高校で実践したところ、両校ともに「災害時において、特別なニーズを持つ人を含めた一人ひとりが安心して生活できる地域環境をつくることで、二次災害を減じる」ことについて理解できたことが、感想の自由記述から明らかになった。具体的には、避難所生活の実態を理解し、万一避難所に行くことになった場合には主体的に行動したいという記述がみられた。また、避難所設計においては避難所に集まる多くの人々のニーズを考慮し、心やからだのケアの必要性、アクセシビリティ、情報の提供・受容の円滑さ、プライバシーに配慮した、誰もが生活しやすい避難所が考えられた。

(2) 生活意識調査結果と記述内容の関係

UD授業前に実施した、生活意識調査結果から抽出された3因子「自尊心」「人間関係」「自己向上」についてF高校はプラスに寄与していたが、E高校はいずれもマイナスに寄与していることがわかった。しかし、この結果と感想の自由記述を照らし合わせると、E高校の生徒はUD授業を通して育った共生・人の多様性の視点から避難所設計がなされ、F高校と同様

に避難所生活の実態を理解し、万一の場合には自分たち若者も主体的に行動する必要性を考えられた。また、関連死の実態を自分にひき寄せて捉えられ、グループ内で多様な発言を聴き、クラス全体で多様な考えを交流することを通して学びが深まっていることが明らかになっており、生活意識調査後のUD授業と減災授業を通して大きな変化があったことが推察された。E高校の生徒の生活意識はプラスに育っていると考える。

一連の学習の意義として考察されるのは、一つは、近年の大規模な自然災害による被害状況や今後も自然災害が発生する可能性を身近に捉え、想定外は起こり得ること、避難所へ行けば大丈夫ではないことを理解したことである。二つは、万一自分たちが避難所へ行かなければならなくなった時、関連死を出さない環境をつくることの重要性や、被災状況によっては避難者が避難所設計を行う可能性があること、UD視点をもった自分たちには多様な人々のニーズに配慮した行動がとれる可能性があることに気づけたことである。

以上のことから、2時間の修正減災教育プログラムについて、一定の有効性が確認できた。ただし、これは前時までに家庭科UD学習手引書による授業を実施し、生徒の共生・人の多様性の視点を育てた上での結果であり、この2つの授業をセットで扱うことに意義がある。

本研究は、2015年度一般財団法人地域生活研究所の助成を受けての研究である。

なお、本減災教育プログラムの開発にあたり、ダイバーシティ研究所代表理事であり、復興庁復興推進参与の田村太郎氏、および、東京消防庁の山下敦氏にご指導・ご助言をいただいた。記して謝意を申し上げる。